

政策評価結果書

平成14年3月29日
(最終改訂同年7月10日)
経営局経営政策課長

政策分野	農地流動化施策の推進
政策分野主管課	経営局構造改善課
関係課	生産局飼料課 経営局経営政策課 農村振興局水利整備課、農地整備課

1 目標値(目標年度)

(1) 目標値

担い手()への集積面積 240万ha(平成15年度)

担い手の要件

次のいずれかに該当する農業者

認定農業者

市町村基本構想の水準到達者

今後育成すべき農業者

(2) サブ指標

農業委員会広域連絡会を構成する農業委員会の全農業委員会に占める割合

100%(平成15年度)

【13年度における目標】

目標値 225万ha

サブ指標 33%

目標値算定の考え方

平成11年度における市町村毎の認定農業者及び市町村が適当と認めた者に対する農地流動化目標(目標年度:平成15年度)を全国集計した。また農業委員会による認定農業者等の活動の広がりに対応した流動化推進のための施策の推進状況として、「農業委員会広域連絡会を構成する農業委員会の全農業委員会に占める割合」を100%にする目標をサブ指標として設定。

2 評価結果

(1) 有効性評価

目標値

13年度実績 2 1 8 . 5 万ha (推計)

達成状況 5 7 %

達成ランク B

サブ指標

13年度実績 7 4 %

達成状況 2 2 4 %

達成ランク -

所 見

- ・ 達成状況は、必ずしも十分とは言えない。

これは、

農産物の需要低下や価格変動等将来的な農業情勢への不安から、担い手の規模拡大意欲が抑制されていること

農家の高齢化、担い手不足により流動化の条件が整いつつある一面があるものの、担い手においては、作業効率が良い等条件の合う農地の集積が出来ない等、出し手と受け手の間にミスマッチが生じていること

が主たる要因と考える。

なお、農地の出し手側では、例えば、農地の出し手の一端を担う自給的農家は、米づくりを続けている理由として、「自分で作った米を食べたい」、「自分が作業に出られる間はやる」、「家の仕事だから」及び「健康維持やいきがいのため」などの意識を持っている。

- ・ 農地流動化を推進するための主力施策の一つである農地流動化地域総合推進事業は、農地の出し手と受け手の意向調査、利用集積の年度目標の設定、当該年度に取り組むべき事業の連携計画の策定と進行管理、目標が未達成の場合の要因分析等を行う総合事業であるが、平成 1 2、1 3 年度の実績を見る限り、流動化面積の増加への効果が必ずしも十分に現れているとは言えない。
- ・ 一方、平成 1 3 年度から実施している農地利用集積実践事業は、主に、農地流動化地域総合推進事業により把握した農地の出し手、受け手の意向等を踏まえて、それらを計画的に結びつけるための活動のみに対象を絞り込んで実施することに重点を置いており、今後その事業による効果に注視することが必要である。
- ・ サブ指標については目標を大幅に上回っており、農業委員会系統組織において農地流動化を促進するに当たって、市町村の範囲を越えた農地の出し手と受け手の調整が必要となっていることを示すものとする。

しかし、一方で流動化そのものの達成状況を見る限り、その効果が十分に発現しているとは言えないことから、今後は、引き続き全農業委員会系統において広域連絡会の形成を推進するとともに、それが、実際に農地の広域的な利用調整、ひいては農地の流動化につながるよう取組を強化していくことが必要である。

〔平成12年度の達成状況の確定値について〕

達成状況 91%（推計） 63%（実績）

達成ランク A（推計） B（実績）

所 見

12年度の政策評価においては、4月から12月までの実績値を基に、年度実績を推計する方法により、達成状況を算定することとしたが、実際の実績値は、1月から3月までの流動化面積が著しく減退したため、これを大きく下回った。

（2）必要性評価

農業の持続的発展を図るため、効率的かつ安定的な農業経営を育成し、これらの農業経営が農業生産の相当部分を担う農業構造を確立することが必要である。

このような農業構造を確立するためには、効率的かつ安定的な農業経営への農地の利用集積を促進する農地流動化施策を進めることが必要である。

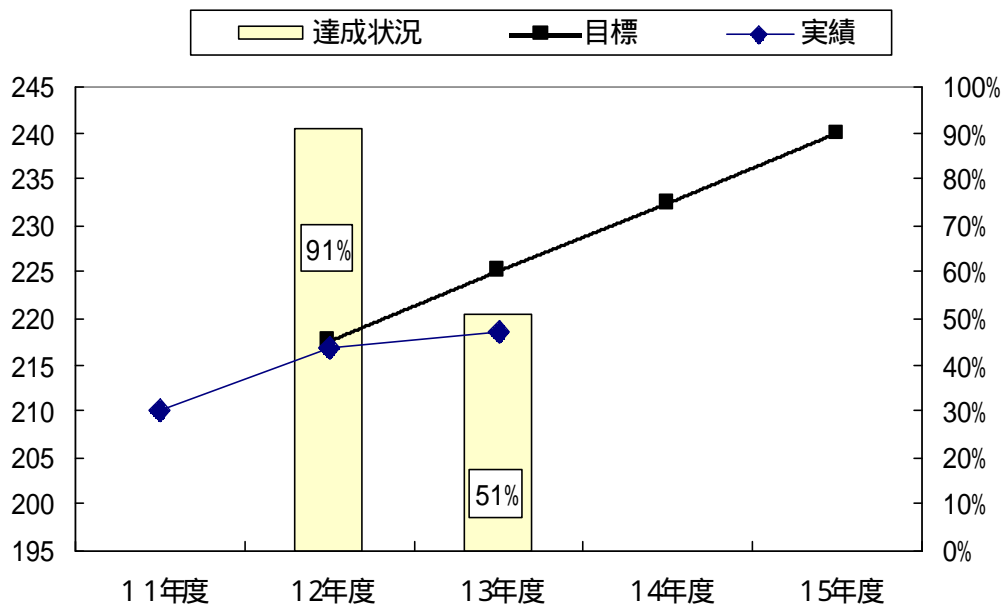
3 改善の方向

- ・ 本年度の実績が昨年に引き続き低下していることを考慮すれば、今後は、担い手が利用しやすい基盤整備の実施された地区等に特に重点化する等、地域毎に抱える問題に応じた農地の利用計画の作成及び他の関係施策との連携の強化等を一層推進することが重要であると考ええる。
- ・ 今後、そのような施策展開をするに際しては、前提として、現行の流動化関連施策の効果の検証、現場における実態の把握を十分に行うことにより、農地流動化施策の展開方策についての見直しを図るべきであると考ええる。
- ・ さらに、農地流動化施策を実施するに当たっては、適切に事業が実施され、十分な効果が得られるよう、市町村、農業委員会等がより機動的に活動し得る仕組み作りに努めるべきであると考ええる。
- ・ また、平成12年度推計値と実績値とに相当程度の乖離が生じたことから集積面積の推計手法についても、改善に努めることが必要である。

政策評価シート

政策分野		農地流動化施策の推進					
政策分野主管課及び関係課		政策分野主管課：経営局構造改善課 関 係 課：生産局飼料課・経営局経営政策課・農村振興局水利整備課・農地整備課					
目 標		目標年度	平成 1 5 年度				
		目 標 値	農業構造の展望及び農業経営基盤強化促進法に基づく市町村基本構想に対応する農地の利用集積の目標値として、担い手()への集積面積 2 4 0 万ha 担い手の要件 次のいずれかに該当する農業者 認定農業者 市町村基本構想の水準到達者 今後育成すべき農業者	現状値	2 1 0 万ha (平成 1 1 年度末現在)		
		サブ指標	農業委員会広域連絡会を構成する農業委員会の全農業委員会に占める割合 平成 1 5 年度までの 3 か年で 1 0 0 %	現状値	7 4 %		
関係者が取り組むべき課題		都道府県及び市町村段階における効率的かつ安定的な経営体の育成と農地の利用の集積に関する取組の推進 農地保有合理化事業の活用 農作業受委託の促進					
目標に係る各年度の実績値及び達成状況	年 度		1 2 年度	1 3 年度	1 4 年度	1 5 年度	1 6 年度
	目標値	実績値	216.8万ha (214.7万ha)	218.5万ha			
		達成状況	9 1 % (6 3 %)	単年度 5 1 % 累 計 5 7 %	単年度 % 累 計 %	単年度 % 累 計 %	単年度 % 累 計 %
	サブ指標値	実績値		7 4 %			
		達成状況		単年度224% 累 計224%	単年度 % 累 計 %	単年度 % 累 計 %	単年度 % 累 計 %

目標値と実績値の推移



達成状況に対するコメント

12年度

達成状況はほぼ順調である。
他方、農産物の需要低下や価格変動等将来的な農業情勢への不安から、担い手の規模拡大意欲が抑制されていることがうかがえることから、農家等の一層の理解を得つつ、農地流動化施策を推進していくことが必要である。

13年度

平成12年度における集積面積(実績)は214.7万ha、集積増加面積は4.7万haであり、達成状況は十分とはいえない。これは、農産物の需要低下や価格変動等将来的な農業情勢への不安から、担い手の規模拡大意欲が抑制されていること等によるものと見られる。
また、集積形態別の内訳を見ると、次のとおり自己所有地による集積の割合が依然として7割程度を占めているが、借入地、作業受託による集積の割合の増加傾向が見られる。
(単位：万ha、%)

	自己所有地	借入地	作業受託	合計
H10	148(72.5)	38(18.6)	18(8.8)	204(100.0)
H11	149(71.0)	41(19.5)	20(9.5)	210(100.0)
H12	150(69.8)	44(20.5)	21(9.8)	215(100.0)

(推計と実績の乖離について)
目標値である担い手への集積面積は、各都道府県が12月末現在の集積面積(概算値)を踏まえ、主要市町村に対するヒアリング調査や過去1～3月期の動向等を基に、翌年の3月末の推計を行い、これを全国集計したものであり、各地域の農地流動化を巡る状況が毎年大きく変わらない状況下では、過去のトレンドに従うことにより概ね実態を反映するものと考えている。
今般、平成12年度末の推計値216.8万haに対し、実績値214.7万haとなったことから、平成13年度評価に際しては、都道府県が行う主要市町村に対するヒアリング調査のサンプル数の増加などにより推計値の精度向上に努めることが必要である。

	<p>達成状況は必ずしも十分とはいえない。</p> <p>平成13年度は、前年度において分析した利用集積の鈍化要因を踏まえ、農家等の一層の理解を得つつ農地流動化施策を推進するため、特に、農地利用集積実践事業により全市町村に、農地の利用・税制等の専門的な知識を身につけた集積促進員を配置し、直接農家等に農地流動化の働きかけを行うなどの活動を行い一定の集積増加を見たが、目標の達成には至らなかった。</p> <p>農地流動化が進まない要因として、担い手農家が直面している課題としては、農産物価格の低迷、ほ場の分散による作業効率の悪化、条件の合う農地が集まらないことが指摘されている。</p> <p>一方、農地の出し手側では、高齢化や担い手不足により流動化の条件が整いつつあるものの、例えば、農地の出し手の一端を担う自給的農家は、米づくりを続けている理由として、「自分で作った米を食べたい」、「自分が作業に出られる間はやる」、「家の仕事だから」、「健康維持や生き甲斐のため」などの意識を持っている。</p> <p>また、農地流動化の状況を地域別にみると、比較的水田面積の大きい地域（北海道、関東、北陸）で利用集積増加面積の減少が大きい。また、高齢化による担い手のリタイア等によって集積対象者が減少している地域（北海道、北陸、九州）が見られるほか、関東などの都市近郊や九州では、担い手が土地利用型から施設型へシフトしており、担い手への利用集積増加が鈍化している一因となっている。</p> <p>このような状況を踏まえ、今後は、担い手が利用しやすい基盤整備の実施された地区等を対象とする等、地域の実態に応じて、流動化を推進すべき地域の重点化を図りつつ、政策手段間の連携強化等を図ることが重要である。</p> <p>（サブ指標の達成状況に対するコメント）</p> <p>サブ指標の達成状況は順調である。</p> <p>これは、担い手不足等により市町村内だけでは農地の利用集積が進みにくい地域が生じている一方で、認定農業者等の担い手が市町村の範囲を越えて活動を展開しつつあり、これに対する支援体制整備の必要性が高まっていることの現われであると考えられる。</p>	
	14年度	
	15年度	
	16年度	
参考指標	目標値の過去の実績値	

	(単位：万ha)						
	年 度	7	8	9	1 0	1 1	1 2
	担い手への集積面積	1 8 0	1 8 8	1 9 6	2 0 4	2 1 0	2 1 5
	注：各年度とも年度末現在。 資料：経営局構造改善課調べ						
備 考							

政策分野及び政策目標値算出の考え方

政策分野	農地流動化施策の推進
目標年度	平成 1 5 年度
目標値	担い手への集積面積 2 4 0 万ha
上位計画	農業構造の展望
目標年度	平成 2 2 年度
目標値	農地利用の 6 割程度が「効率的かつ安定的な農業経営」に集積
<p>〔政策分野の全般的考え方〕</p> <p>我が国農業に対しては、食料の安定供給の機能及び多面的機能を十分発揮することが期待されており、そのためには、農業の持続的発展が図られることが重要である。このため、効率的かつ安定的な農業経営を育成し、これらの農業経営が農生産の相当部分を担う農業構造を確立することが必要である。</p> <p>このような農業構造を確立するためには、効率的かつ安定的な農業経営への農地の利用集積を促進する農地流動化施策を進めることが必要である。</p>	
<p>〔政策分野の目標設定の考え方〕</p> <p>農地流動化施策の推進状況を推し測る指標として、利用集積面積を設定することとし、このような政策目標の実現のため、</p> <p>農地の利用調整等、農地の出し手と受け手を円滑につなぐ取組み 農地保有合理化事業による規模縮小農家等から担い手農家への農地の再配分</p> <p>を推進するほか、ハード事業を契機とした集積促進にも努めることとしている。</p> <p>なお、政策の効果を把握するための指標「担い手 への集積面積」は、市町村目標の積み上げであるが、農業構造の展望から推計される平成 1 5 年度における集積目標 2 3 6 万haを上回る 2 4 0 万haを目標としている。</p> <p>また、サブ指標の「農業委員会広域連絡会を構成する農業委員会の全農業委員会に占める割合」については、担い手不足等により市町村内だけでは農地の利用集積が進みにくい地域が生じている一方で、認定農業者等の担い手の活動範囲の広がりにより、農地の出し手と受け手の調整等が市町村の区域を越えて行われるケースが増加している中で、こうした動きを積極的に支援し農地の流動化を推進する観点から、農業委員会広域連絡会の設置を推進することとし、流動化施策の目標年度である平成 1 5 年度までの 3 か年で全農業委員会がいずれかの広域連絡会の構成員となるようにしようとするものである。</p> <p>これは、農地の流動化を推進するに当たり、農業委員会が担っている重要な役割を加味してサブ指標として設定し評価を行うこととしたものである。</p> <p>担い手の要件 次のいずれかに該当する農業者 認定農業者 市町村基本構想の水準到達者 今後育成すべき農業者</p>	
<p>〔政策目標値の算出方法〕</p> <p>（目標） 農地流動化地域総合推進事業で把握する毎年度の「担い手への集積面積」について、各都道府県が毎年 1 2 月末時点でヒヤリング調査等により当該年度末の「担い手への集積面積」の推計を行い、これを全国集計して算出する。なお、評価を行うに当たっては、より現場の実態を反映したものとするため、地方農政局毎の状況の把握にも努めることとしている。</p> <p>（サブ指標） 全国農業会議所及び都道府県農業会議を通じて、農業委員会広域連絡会の設置状況及び関係市町村農業委員会数を調査する。</p>	

(参考)

認定農業者アンケート調査結果 (13年3月石川県農業会議)
「現在直面している課題」(上位回答)

【生産面】

ほ場が分散していて、作業効率が悪い	41.0%
規模拡大をしたいが、条件の合う農地が集まらない	35.3%

【経営面】

農業所得が低下している	71.8%
借入金が多く、自己資本の蓄積ができない	40.7%

【販売面】

農産物の販売価格が低迷している	84.5%
販路の開拓が進まない	26.0%

水田経営農家の規模拡大上の問題点

(単位 : %)

全国・地域別	計 (実農家数)	購入したいが条件にあう農地がない	借地拡大したいが貸し手がない	受託拡大したいが委託者がいない	ほ場が分散して手が回らない	管理作業や出役の負担が大変	未整備田が多く作業効率が悪い	土地改良償還金の負担を伴う	運 転 資 金 の 調 達 が 困 難	新たな設備投資が必要となる	集 落 内 で 農 地 の 利 用 調 整 の 対 象 か ら 排 除	農業の将来の見通しがたかない	その他
全 国	100 (1,319)	21.4	<u>34.8</u>	19.0	<u>35.6</u>	<u>30.6</u>	15.5	18.2	8.0	28.1	0.3	<u>68.2</u>	3.6
北海道	100 (233)	<u>38.6</u>	18.5	3.4	20.6	23.2	13.7	<u>28.3</u>	10.7	<u>41.6</u>	0.4	<u>75.1</u>	5.2
都府県	100 (1,086)	17.7	<u>38.3</u>	22.4	<u>38.8</u>	32.1	15.8	16.0	7.5	25.2	0.3	<u>66.8</u>	3.3

資料 : (社) 全国農地保有合理化協会 「水田経営農家の生産調整への対応に関するアンケート調査」(平成14年3月)

自給的農家が米づくりを続けている理由 (複数回答)

(単位 : %)

項 目	家の仕事だから	健康維持生き甲斐のため	自分で作った米を食べたい	多少の収入になる	機械等が使え るうちは続け たい	自分が作業に出 られる間はやる	その他
割 合	30	27	54	3	20	38	11

資料 : (財) 農村開発企画委員会 「水田農業経営確立対策等総合調査報告書」(13年3月)

注 : アンケート対象は、岩手県胆沢町、三重県津市の自給的農家 (30% 未満で販売額50万円未満)

担い手への農地利用集積面積

(万ha)

地域名	平成11年度末		平成12年度末		平成13年度末 (推計)	
		対前年度増減		対前年度増減		対前年度増減
北海道	99.2	1.6	100.2	1.0	100.5	0.3
東北	35.6	0.9	36.5	0.9	37.8	1.3
関東	23.6	1.6	24.6	1.0	25.4	0.8
北陸	10.7	0.9	11.2	0.5	11.4	0.2
東海	4.0	0.2	4.1	0.1	4.2	0.1
近畿	5.1	0.1	5.4	0.3	5.5	0.1
中国四国	9.0	0.5	9.3	0.3	9.7	0.4
九州	21.5	0.6	21.7	0.2	22.2	0.5
沖縄	1.6	0.1	1.7	0.1	1.8	0.1
合計	210.3	6.5	214.7	4.4	218.5	3.8

農地流動化の状況（地域別分析票）

地域名	農地流動化の状況
総括	<p>集積増加面積（対前年度増加面積）は、比較的水田面積の大きい地域（北海道、関東、北陸）で過去3ヵ年大幅な減少となっており、集積増加の鈍化要因となっている。これは、農産物の需要低下や米価を始めとする価格変動等将来的な農業情勢への不安から、担い手の規模拡大意欲が抑制されていることが主要因と考えられる。</p> <p>このほか、高齢化による担い手のリタイアなどによって集積対象者が減少している地域（北海道、北陸、九州）、土地利用型から施設型への転換が進んでいる地域（関東、九州）なども見られ、集積増加が鈍化している一因となっている。</p>
北海道	集積増加面積は過去3ヵ年大幅な減少となっている。これは、米価を始めとする農産物価格の低迷等、将来の農業情勢への不安が増大し、担い手の規模拡大意欲が減退したこと、また、離農や高齢化等に伴う集積対象者の見直しにより集積対象者数が減少したことが要因と見られる。なお、畑作や酪農などの主要農家は、概して既に必要な経営規模に到達しているものと見込まれる。
東北	過去3ヵ年の集積増加面積は堅調に推移している。米価低迷、兼業化、高齢化などによる離農や規模縮小農家の増加に伴って、認定農業者や生産組織への集積が進んでいる。一方、米価低迷が担い手の規模拡大意欲の減退要因となる側面もある。
関東	集積増加面積は過去3ヵ年大幅な減少となっている。これは、米価を始めとする農産物価格の低迷等、将来の農業情勢への不安が増大し、担い手の規模拡大意欲が減退したことが主要因と考えられる。このほか、都市近郊地域において土地利用型から施設型への転換が進んでいることも集積減退の一因。また、ほ場条件の良い農地が先行して流動化されたものの条件不利地の農地は流動化が進んでいないところも見られる。
北陸	集積増加面積は過去3ヵ年大幅な減少となっている。これは、総じて規模拡大意欲の減退が見られること、副業的農家の現状維持志向の割合が高いことのほか、管内各県において集積対象者の見直しにより集積対象者数が減少したこと等が要因と見られる。
東海	過去3ヵ年の集積増加面積は1,000～2,000ha程度で推移している。近年の米価低迷により担い手の規模拡大意欲が抑制されている。一部地域では集積対象者の要件に該当しない集落組織等への作業委託が見られる。
近畿	最近における米価低迷が大きく影響して、担い手農家の集積意欲が減退し、平成13年度の集積増加面積は減少した。担い手が高齢化又は経営悪化したことによるリタイアのため受け手からの農地返却が生じ利用権の再設定も減少。また、一部には集積対象者を見直したことにより集積対象者数が減少したことによって集積増加が鈍化したところも見られる。
中国四国	過去3ヵ年3,000～5,000haの増加面積で推移している。市町村農業公社の設立増加に伴う作業受委託の増加、集落営農型の農業生産法人、特定農業法人設立の推進等、各地域で特色ある施策の展開により全体で集積増加水準を維持している。
九州	過去3ヵ年2,000～6,000haの増加面積で推移している。米を始めとする農産物の価格低迷等により担い手の規模拡大意欲が抑制されていること、土地利用型から施設集約型への経営の転換が進んでいることから、増加面積は頭打ちとなっている。また、集積対象者の見直しにより集積対象者数が減少したことも要因の一つと見られる。
沖縄	過去3ヵ年1,000ha弱程度の流動化面積で推移している。従前は売買中心であったが流動化関連事業の浸透等に伴って貸借が増加しており、一部地域にさとうきびの借地型大規模生産法人による集積の進展が見られる。一方、農地の資産保有意識が強く権利設定による小作について消極的であること、島外在住の不在地主が多いことなどから流動化施策が進まない地域も見られる。

担い手への農地の利用集積面積

(ha)

	(参考)			
	耕地面積	平成15年度 目標	平成12年度	平成13年度 推計
北海道	1,185,000	1,013,000	1,002,000	1,005,000
東北農政局	907,600	434,700	364,600	378,000
青森県	162,800	67,900	63,600	66,200
岩手県	162,300	69,400	61,500	62,900
宮城県	141,800	70,700	56,100	59,300
秋田県	154,600	92,600	80,900	82,700
山形県	127,600	63,900	47,600	49,600
福島県	158,500	70,200	54,800	57,300
関東農政局	878,800	280,800	246,300	254,000
茨城県	182,200	57,100	43,000	47,800
栃木県	132,700	48,200	44,600	46,000
群馬県	83,800	27,700	25,700	26,100
埼玉県	87,500	39,000	29,700	31,800
千葉県	138,000	33,600	34,000	34,800
東京都	9,000	1,190	1,170	1,180
神奈川県	21,700	5,360	4,570	4,660
山梨県	27,200	6,600	5,730	5,830
長野県	118,200	40,300	36,000	36,800
静岡県	78,500	21,700	21,800	22,100
北陸農政局	332,200	137,400	111,700	114,100
新潟県	181,500	76,100	63,900	66,700
富山県	61,400	23,800	22,100	22,600
石川県	46,300	20,200	13,200	14,200
福井県	43,000	17,200	12,500	10,700
東海農政局	211,500	62,300	41,200	42,200
岐阜県	60,100	10,600	8,530	8,880
愛知県	85,700	28,700	16,900	17,100
三重県	65,700	23,000	15,700	16,200
近畿農政局	248,000	71,200	54,500	55,000
滋賀県	56,400	22,300	17,000	17,300
京都府	34,000	10,100	7,670	7,780
大阪府	15,300	2,660	2,000	2,030
兵庫県	80,900	17,900	12,200	12,300
奈良県	24,200	4,960	3,370	3,390
和歌山県	37,200	13,300	12,300	12,300
中四国農政局	430,100	117,000	92,500	96,600
鳥取県	38,000	10,300	8,140	8,580
島根県	41,600	11,700	8,190	8,890
岡山県	73,800	17,800	13,400	14,000
広島県	63,200	14,600	10,700	11,300
山口県	53,700	10,500	7,830	8,520
徳島県	34,600	10,100	8,400	8,430
香川県	34,700	10,800	8,090	8,350
愛媛県	60,700	19,000	16,300	17,000
高知県	29,800	12,200	11,400	11,600
九州農政局	596,600	268,100	216,700	222,200
福岡県	94,400	40,700	30,200	30,300
佐賀県	58,200	22,700	20,500	20,800
長崎県	53,400	21,100	15,700	15,800
熊本県	125,400	66,900	50,300	52,000
大分県	63,900	22,000	17,700	18,400
宮崎県	71,700	43,300	38,500	39,600
鹿児島県	129,600	51,400	43,800	45,200
沖縄県	41,400	18,700	17,200	17,700
全国	4,830,000	2,404,000	2,147,000	2,185,000

(資料) 耕地面積：平成12年度耕地面積統計

(注) 数値はラウンドしているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

政策手段シート

(単位：千円)

政 策 分 野		農地流動化施策の推進	(1 / 6)
政策手段等		施 策 の 内 容 (目標、サブ指標との関連)	実績及びそれに対する所見
農業経営基盤強化促進法 [経営局構造改善課]		効率的・安定的な農業経営に農地の利用集積を促進 (目標)	本法に基づく利用権設定等促進事業の平成 1 3 年 (1 ~ 1 2 月) の実績は平成 1 5 年 3 月に確定する予定。(平成 1 2 年 (1 ~ 1 2 月) の利用権設定等促進事業に基づく農地の権利移動面積は 1 2 . 1 万haと農地の権利移動面積全体 1 3 . 5 万haの 9 0 %を占める。)
農地保有合理化促進事業 (8,150,524) [経営局構造改善課]		農地保有合理化法人の有する機能を効率的に活用して担い手への農地の利用集積を促進 (目標)	平成 1 3 年度実績は 1 4 年 8 月にとりまとめる (計画では、買入れ約 9 千ha、借入れ約 1 万ha)。
農地信託等事業費 (66,666) [経営局構造改善課]		農地保有合理化法人が農地の売渡信託を引き受け、農地価格の下落地域における担い手への農地の利用集積を促進 (目標)	平成 1 3 年度実績は 1 4 年 8 月にとりまとめる (計画ではなし)。
農業生産法人出資育成事業費 (200,000) [経営局構造改善課]		農地保有合理化法人が農業生産法人に農用地等を現物出資し、担い手の規模拡大と自己資本を充実 (目標)	平成 1 3 年度実績は 1 4 年 8 月にとりまとめる (計画ではなし)。
農地保有合理化総合推進事業費 (185,791) [経営局構造改善課]		農地保有合理化法人が事業を総合的・効果的に実施する体制の構築により担い手への農地の利用集積と集団化を促進 (目標)	1 5 4 地区で実施した。
農作業受委託促進特別事業費 (188,965) [経営局構造改善課]		農作業の受委託による作業規模の拡大を推進 (目標)	平成 1 3 年度実績は 1 4 年 8 月にとりまとめる (計画では、約 3 千haの受託地について実施予定)。
農地売買円滑化事業費 (1,000,000) [経営局構造改善課]		農地保有合理化法人が行う農地売買事業の促進により、担い手への農地の利用集積を促進 (目標)	農地売買事業の円滑化のための基金造成を行った。
農地保有合理化緊急加速事業費 (1,346,859) [経営局構造改善課]		担い手の農地の取得及びそれに伴い必要となる近代化施設の整備に要する負担の軽減 (目標)	平成 1 3 年度は 1 0 ~ 1 2 年度に買入れた農地に係る利子助成を実施した (1 0 ~ 1 2 年度買入れ約 8 千ha)。

政 策 分 野		農地流動化施策の推進	(2 / 6)
政策手段等		施 策 の 内 容 (目標、サブ指標との関連)	実績及びそれに対する所見
土地利用型大規模経営促進事業費 (308,760) [経営局経営政策課]		規模拡大を行う認定農業者に初期負担軽減のための助成金を交付 (目標)	35事業体 (県公社) において経営規模の拡大を行った認定農業者 (おおむね500件、500ha) に対して助成金を交付した。
農地利用集積特別対策事業費 (3,856,438) [経営局構造改善課]		担い手への農地の利用集積を総合的に促進 (目標)	農地流動化関連事業の総合的な実施に向けて、市町村毎に「農地流動化対策円滑化プロジェクトチーム」 (約3,000組織) を設置するとともに、約2,700市町村において約56,000名の集積促進員を設置し、農地の出し手・受け手の効率的な結びつけ活動等を行った。
認定農業者連携事業体育成事業費 (326,924) [経営局経営政策課]		認定農業者連携事業体への作業委託等による農地利用集積の推進 (目標)	平成11・12年度に育成した209組織が集落との連携を図りながら、認定農業者等への作業受託等による利用集積を促進した (農作業受託増加面積の13年度実績2,195ha)。
認定農業者農作業受委託集積事業費 (103,457) [経営局経営政策課]		認定農業者農作業受託組織の育成と農用地利用改善団体等との連携により担い手への農地の利用集積を促進 (目標)	認定農業者を中心とした農作業受託組織41組織を育成し、農用地利用改善団体等と連携して農作業受委託等による農用地利用集積を促進した (農作業受託増加面積の13年度実績618ha)。
中山間農地保全対策事業費 (171,851) [経営局構造改善課]		農地保有合理化法人が行う農地の買い入れ及び保全活動により国土保全機能等を維持 (目標)	平成13年度は7～12年度に買入れた農地に係る利子助成を実施した (7～12年度買入れ約3千ha)。

政 策 分 野		農地流動化施策の推進	(3 / 6)
政策手段等	施 策 の 内 容 (目標、サブ指標との関連)	実績及びそれに対する所見	
ほ場整備事業費補助のうち ほ場整備事業（担い手育成型） (91,698,654の内数) [農村振興局農地整備課]	農地の区画の整形とこれと一体的に行う用排水施設、農道等の整備（目標）	1 , 0 1 2 地区で事業を実施した。	
畑地帯総合農地整備事業費補助のうち 畑地帯総合整備事業費補助（担い手育成型） (30,743,809の内数) [農村振興局水利整備課] 担い手育成草地整備改良事業費補助 (2,492,000の内数) [生産局飼料課]	畑地帯における多様なニーズに対応した生産基盤の整備等を総合的に実施（目標）	畑地帯総合整備事業（担い手育成型）については273地区で事業を実施した。 担い手育成草地整備改良事業については28地区で事業を実施した。	
土地改良総合整備事業費補助のうち 土地改良総合整備事業（担い手育成型） (14,553,546の内数) [農村振興局農地整備課]	農地の高度利用等のための生産基盤の総合的・一体的な整備（目標）	188地区で事業を実施した。	
担い手育成農地集積事業 (18,400,000の内数) [農村振興局農地整備課]	ほ場整備を契機とした担い手への農地の利用集積を促進（目標）	1 , 2 8 3 地区で事業を実施した。	
担い手育成草地集積事業 (97,000の内数) [生産局飼料課]	草地整備を契機とした担い手への農地の利用集積を促進（目標）	担い手育成草地整備改良事業参加農家への無利子資金の貸付を28地区で実施した。	
担い手育成基盤整備関連流動化促進事業費 (4,875,000) [農村振興局農地整備課]	ほ場整備を契機とした担い手への農地の利用集積の促進のための土地利用調整事業（目標）	1 , 6 9 7 地区で事業を実施した。	

政 策 分 野		農地流動化施策の推進	(4 / 6)
政策手段等	施 策 の 内 容 (目標、サブ指標との関連)	実績及びそれに対する所見	
担い手育成草地流動化促進事業費 (13,422) [生産局飼料課]	草地整備を契機とした担い手への農地の利用集積を促進 (目標)	27 地区に対し、担い手農家への土地集積状況等の把握・分析及び草地の連担化の推進並びに条件整備を実施した。	
農地流動化支援水利用調整事業費 (1,449,340) [農村振興局水利整備課]	担い手への農地利用集積を円滑に推進するための農業用水の利用調整の実施 (目標)	149 地区で事業を実施した。	
経営構造対策事業費 (21,268,051の内数) [経営局構造改善課]	担い手となる経営体の育成・確保に資する土地基盤・共同利用施設等の整備等を通じて担い手への農地の利用集積を促進 (目標)	新規77地区、継続134地区で事業を実施し、担い手への農地の利用集積 (集積率60%以上又は10ポイントアップ) を全国共通の目標として設定した。	
農地調整費交付金 (230,206) [経営局構造改善課]	担い手への農地の利用集積を促進するため、農地の利用をめぐる紛争解決等の調整を実施 (目標)	平成13年度の実績は都道府県からの報告を受け、14年8月にとりまとめる。 (平成12年度は、都道府県による農業委員会が行った和解の仲介についての指導及び都道府県自らが行った和解の仲介(642件)、標準小作料改訂(493農業委員会が実施)についての指導、農事調停事件(638件)への出席、農地等訴訟事務の処理(49件)に要する経費を交付した。)	
都道府県農業会議会議員手当等負担金 (675,498)	担い手への農地の利用集積に資するための農地等の利用関係の適正な調整等を実施 (目標)	47 都道府県農業会議に対し、同会議が農地法等に基づいて行う事務に要する経費を交付した。	
農業委員会交付金 (13,061,979) [経営局構造改善課]	担い手への農地の利用集積に資するための農地の確保及びその有効利用を促進 (目標、サブ指標)	市町村に対し、農業委員会(3,222組織)が農地法等に基づいて行う事務に要する経費を交付した。	

政 策 分 野		農地流動化施策の推進	(5 / 6)
政策手段等	施 策 の 内 容 (目標、サブ指標との関連)	実績及びそれに対する所見	
農業委員会費補助金 (2,248,849) [経営局構造改善課]	担い手への農地の利用集積に資するための農地の確保及びその有効利用を促進 (目標、サブ指標)	農業委員会等に対し、農地利用調整、紛争処理、標準小作料改訂等の農地関係業務に係る助成を行った。	
事務取扱交付金 (2,378,782) [経営局構造改善課]	担い手への農地の利用集積を促進するための国有農地等の売買等による財源確保 (目標)	都道府県に対し農業経営基盤強化措置特別会計に属する事務に関する経費を交付し、国有農地等の管理及び売払等を行った。 平成 13 年度において、国有農地等約5,400haを管理し、約4,400,000千円の収入 (見込み) を確保した。	
自作農財産管理处分促進対策委託費 (2,448) [経営局構造改善課]	担い手への農地の利用集積を促進するための国有農地等の売買等による財源確保 (目標)	平成 13 年度において、国有農地等約5,400haを管理し、約4,400,000千円の収入 (見込み) を確保した。	
農地制度資料編さん委託 (7,278) [経営局構造改善課]	担い手への農地の利用集積の促進に資するための農地制度資料の編さん (目標)	平成 4 年の「新しい食料・農業・農村政策の方向」(新政策) の決定から平成 5 年の農業経営基盤強化促進法等の制定に至る農地制度・農業構造政策の策定・検討に関する資料を編さんした。	
土地管理情報収集分析調査委託 (48,092) [経営局構造改善課]	担い手への農地の利用集積の促進に資するために農地の権利移動の実績等を把握する調査 (目標)	平成 13 年 (1 月 ~ 12 月) の全国における農地法及び農業経営基盤強化促進法等に基づく農地の権利移動等の実績を把握し、資料としてとりまとめた。	
生産政策の展開と流動化施策の効果的推進に関する調査研究 (7,886) [経営局構造改善課]	担い手への農地の利用集積の促進に資するための生産対策とリンクした流動化施策の活用等に関する調査研究 (目標)	(1) 生産政策の展開と関連した流動化施策の効果的推進に関して現地実態調査を全国 5 地区で実施した。(2) 水田経営の生産調整への対応に関して全国の水稲作農家1,350戸に対してアンケート調査を実施した。	

政 策 分 野		農地流動化施策の推進	(6 / 6)
政策手段等	施 策 の 内 容 (目標、サブ指標との関連)	実績及びそれに対する所見	
農業構造問題研究費 (10,992) [経営局構造改善課]	担い手への農地の利用集積の促進に資するための農業構造問題に関する調査研究 (目標)	平成13年度は、農業経営安定化への政策対応に関する研究等をテーマに研究会を12回開催した。	
農作業受託組織の支援方策に関する調査研究 (8,288) [経営局構造改善課]	担い手への農地の利用集積の促進に資するための農作業受託組織の支援方策に関する調査研究 (目標)	(1)農作業受託組織の活動の経緯及び担い手経営の展開との関連等について全国4地区で現地実態調査を実施した。(2)市町村公社の運営と農作業受託事業の展開に関して全国400の農業関係市町村公社に対してアンケート調査を実施した。	
経営規模拡大資金 (貸付枠1,277,000) [経営局構造改善課]	利用権設定による規模拡大に対する無利子融資 (目標)	平成13年度の実績は14年7月にとりまとめる。	

予算額の単位：千円

農地流動化施策の推進についてのシミュレート

(単位：万ha)

平成11年度末	平成12年度末	平成13年度末	平成14年度末	平成15年度末
210	214.7	218.5		240 (目標)
目標 + 7.5	+ 7.5	+ 7.5	+ 7.5	
実績 + 4.7	+ 3.8			

(平成12年度)

目標増加数：7.5

実績増加数：4.7

達成度合： $4.7 / 7.5 \times 100 = 62.6\%$

(平成13年度)

(単年度)

目標増加数：7.5

実績増加数：3.8

達成度合： $3.8 / 7.5 \times 100 = 50.6\%$

(累計)

目標増加数：15.0

実績増加数：8.5 (4.7 + 3.8)

達成度合： $8.5 / 15.0 \times 100 = 56.6\%$